



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場
 コード番号 _____ URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,649	—	414	—	281	—
20年3月期第3四半期	15,385	2.4	1,309	26.0	832	22.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	3.52		—	
20年3月期第3四半期	10.42		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	834,977	33,402	3.9	417.41
20年3月期	822,360	34,376	4.1	429.73

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,340 百万円 20年3月期 34,324 百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	11.9	600	59.5	400	54.1	5.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2.3ページ【定性的情報 財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、2.3ページ【定性的情報 財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	79,875,000 株	20年3月期	79,875,000 株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	790 株	20年3月期	— 株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	79,873,850 株	20年3月期第3四半期	79,873,859 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5.四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報 財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出が世界経済の急減速を背景に大幅に減少するとともに生産調整と雇用調整が本格化するなど、米国発の金融危機の影響が実体経済に波及し景気は急速に悪化しました。金融面では、日本銀行は政策金利を0.1%に引下げるとともに、市場への資金供給策を拡充しました。また、株式相場は1万円を大きく割り込みバブル経済崩壊後の最安値を更新するなど、大幅に下落しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比7億35百万円減少して146億49百万円となり、経常利益は経常費用が1億59百万円増加したことから前年同期比8億95百万円減少して4億14百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比5億51百万円減少して2億81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比111億4百万円増加して7,885億31百万円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが増加したものの財務省向け貸出および事業性貸出が減少しましたことから、前連結会計年度末比110億30百万円減少して5,870億26百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比178億11百万円増加して1,753億65百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

〔四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用〕

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

〔四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用〕

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

〔会計処理基準に関する事項の変更〕

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は10億21百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1百万円、「その他負債」中のリース債務は24億29百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,888	20,908
コールローン及び買入手形	21,162	9,210
買入金銭債権	256	191
商品有価証券	224	371
有価証券	175,365	157,554
貸出金	587,026	598,057
外国為替	740	885
リース債権及びリース投資資産	2,496	-
その他資産	6,269	15,883
有形固定資産	16,782	15,647
無形固定資産	570	662
繰延税金資産	5,577	4,593
支払承諾見返	2,164	2,444
貸倒引当金	4,548	4,050
資産の部合計	834,977	822,360
負債の部		
預金	788,531	777,427
外国為替	7	1
その他負債	6,816	4,146
役員賞与引当金	-	3
退職給付引当金	2,419	2,413
役員退職慰労引当金	233	218
睡眠預金払戻引当金	34	57
その他の偶発損失引当金	277	181
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	2,164	2,444
負債の部合計	801,574	787,983
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,239	25,357
自己株式	0	-
株主資本合計	32,208	32,326
その他有価証券評価差額金	58	925
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,132	1,998
少数株主持分	62	51
純資産の部合計	33,402	34,376
負債及び純資産の部合計	834,977	822,360

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
経常収益	14,649
資金運用収益	11,271
(うち貸出金利息)	9,575
(うち有価証券利息配当金)	1,532
役務取引等収益	1,741
その他業務収益	1,313
その他経常収益	323
経常費用	14,235
資金調達費用	2,292
(うち預金利息)	2,287
役務取引等費用	1,013
その他業務費用	382
営業経費	8,223
その他経常費用	2,323
経常利益	414
特別利益	126
償却債権取立益	126
特別損失	41
固定資産処分損	39
減損損失	1
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	499
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等調整額	390
法人税等合計	206
少数株主利益	11
四半期純利益	281

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当ありません。

【参考】

- (1) 前年同四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	15,385
資金運用収益	11,260
(うち貸出金利息)	9,690
(うち有価証券利息配当金)	1,293
役務取引等収益	2,351
その他業務収益	1,628
その他経常収益	144
経常費用	14,075
資金調達費用	2,146
(うち預金利息)	2,021
役務取引等費用	1,074
その他業務費用	1,556
営業経費	7,909
その他経常費用	1,388
経常利益	1,309
特別利益	330
特別損失	259
税金等調整前四半期純利益	1,379
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	246
少数株主利益	6
四半期純利益	832

(2) 当第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	5,037
資金運用収益	3,798
(うち貸出金利息)	3,201
(うち有価証券利息配当金)	548
役務取引等収益	518
その他業務収益	705
その他経常収益	15
経常費用	5,031
資金調達費用	690
(うち預金利息)	713
役務取引等費用	351
その他業務費用	103
営業経費	2,720
その他経常費用	1,165
経常利益	6
特別利益	70
償却債権取立益	70
特別損失	13
固定資産処分損	13
税金等調整前四半期純利益	63
法人税、住民税及び事業税	329
法人税等調整額	305
法人税等合計	24
少数株主利益	6
四半期純利益	32

6. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,628	4,822	4,995
危険債権	7,562	9,120	9,030
要管理債権	1,484	4,998	5,296
小計(A)	15,676	18,942	19,322
正常債権	577,067	551,825	584,162
合計(B)	592,743	570,767	603,484
総与信に占める比率(A)÷(B)	2.64%	3.31%	3.20%

(2) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成20年12月末		平成19年12月末		平成20年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	134,868	98	2,047	1,948	162,531	2,507	3,378	871	121,354	1,558	2,820	1,261
株式	5,931	174	839	1,014	8,486	2,142	2,514	371	7,447	1,189	1,747	557
債券	128,102	425	1,208	782	154,044	364	863	499	113,907	369	1,073	703
その他	834	151	-	151	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期目的保有債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成20年12月末		平成19年12月末		平成20年3月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期目的保有債券	40,392	479	483	3	37,215	168	179	11	36,080	371	372	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 預金・貸出金残高(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
預金	788,837	773,629	777,744
うち個人預金	653,386	637,344	641,164
貸出金	589,202	566,693	600,076
うち住宅ローン	252,957	238,385	242,359

(4) 投資信託・公共債の預り資産残高、生命保険の販売累計額(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
公共債	22,062	22,480	22,001
投資信託	49,161	83,484	71,684
生命保険	51,985	45,851	47,823